

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月6日
【四半期会計期間】	第120期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	堺化学工業株式会社
【英訳名】	SAKAI CHEMICAL INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢部 正昭
【本店の所在の場所】	堺市堺区戎島町5丁2番地
【電話番号】	072(223)4111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐野 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内
【電話番号】	03(5823)3721(代表)
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 伊藤 隆明
【縦覧に供する場所】	堺化学工業株式会社東京事務所 (東京都千代田区岩本町2丁目3番3号 友泉岩本町ビル内) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期連結 累計期間	第120期 第3四半期連結 累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	64,041	65,435	86,141
経常利益 (百万円)	2,665	3,444	3,310
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,413	1,900	1,340
四半期包括利益または包括利益 (百万円)	2,897	3,749	2,097
純資産額 (百万円)	78,481	80,463	77,618
総資産額 (百万円)	111,912	116,420	112,476
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.22	19.12	13.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	66.9	66.9

回次	第119期 第3四半期連結 会計期間	第120期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.43	7.79

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善の動きなどから緩やかな回復が続いているものの、円安進行による原材料価格の上昇や個人消費の弱さが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況で推移した。

このような状況のもと、当グループにおいては、引き続き高品質・高付加価値製品の販売強化に努めるとともに事業全般にわたるコストダウンを図り、経営の効率化に一層注力した。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は65,435百万円と前年同期に比べ2.2%の増収、営業利益は3,251百万円と前年同期に比べ11.4%の増益、経常利益は3,444百万円と前年同期に比べ29.3%の増益、四半期純利益は1,900百万円と前年同期に比べ34.5%の増益となった。

当社は、平成26年10月1日付で、約10年ぶりとなる大幅な組織変更を行い、研究開発、生産技術、営業の各部門に横串的な機能を設けて、事業の多面的・多角的な展開を促進することにした。

まず、全社に亘る研究・開発の各部門を統括する機構として「研究開発本部」を新たに設置して、その傘下に「開発企画部」を設けて、グループ会社との連携も深めながら、顧客のニーズに逸早く応えて有望開発品の上市をスピードアップする。

また各事業部の製造技術を統括する「生産技術本部」を新たに設置し、傘下に「生産技術部」を設けて技術情報の交流・共有化を促進しながら、事業部の各生産部・各工場・機能材料部における生産技術の確立を分掌し、効率的な工場管理やコストダウンへと繋げる技術改良や新技術の開発で技術基盤の向上を図る。

更に「営業推進本部」を新設し、傘下に「営業企画部」を設け、事業部制で蓄えた営業情報・サプライチェーンの繋がりを、新規の市場開拓などに活用する。

これらの組織変更により、事業部制によって培われた各事業の深耕によるメリットを生かしながら、事業部制の特長である独立性に起因する弊害を抑えるため、事業部を整理統合して効率を上げ、事業部相互間の連携を横断的に強化することを目指す。

セグメントの業績は、以下のとおりである。

(化学)

電子材料向けは、IT関連向け高機能バリウム製品や誘電体材料などが堅調に推移するとともに、電極材料向け製品が伸長し、増収となった。

プラスチック関連は、塩ビ安定剤などは伸び悩んだが、衛生材料や機能性インキなどが堅調に推移し、増収となった。

酸化チタンは、引き続き高機能品の拡販に努めたが、一部の用途向け製品が低調に推移し、減収となった。

有機化成品は、医薬中間体やイオウ製品などが堅調に推移し、増収となった。

これらの結果、当セグメントの売上高は57,393百万円と前年同期に比べ3.4%の増収となり、営業利益は3,781百万円と前年同期に比べ18.3%の増益となった。

(医療)

医療用では、平成26年4月の薬価引き下げやジェネリック医薬品（後発医薬品）使用促進策の強化などの影響を受け、X線バリウム造影剤や消化性潰瘍・逆流性食道炎治療薬「アルロイドG」が振るわず、減収となった。また、ヘルスケア関連製品は、健康食品は前年同期並みであったが、かぜ薬「改源」やその他のOTC（一般用）医薬品が伸び悩み、減収となった。

この結果、当セグメントの売上高は7,083百万円と前年同期に比べ5.5%の減収となり、営業利益は596百万円と前年同期に比べ32.3%の減益となった。

(その他)

路面標示・道路標識の設置工事などにおいて積極的な営業活動を展開したが、公共投資が低調に推移したことなどにより、当セグメントの売上高は958百万円と前年同期に比べ5.8%の減収となり、営業利益は8百万円と前年同期に比べ72.6%の減益となった。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,980百万円である。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月6日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	104,939,559	104,939,559	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	104,939,559	104,939,559		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日		104,939,559		21,838		16,311

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,558,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 98,851,000	98,851	-
単元未満株式	普通株式 530,559	-	一単元(1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	104,939,559	-	-
総株主の議決権	-	98,851	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 堺化学工業株式会社	堺市堺区 戎島町5丁2番地	5,558,000	-	5,558,000	5.30
計	-	5,558,000	-	5,558,000	5.30

2【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産技術本部長 堺事業所長	常務取締役	技術統括室長	大場 隆	平成26年10月1日
取締役	小名浜事業所長	取締役	事業推進室長	吉川 嘉之	平成26年10月1日
取締役	営業推進本部長	取締役	無機材料事業部長	赤水 宏次	平成26年10月1日
取締役	研究開発本部長	取締役	事業推進室長代理	吉岡 明	平成26年10月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,273	16,436
受取手形及び売掛金	26,184	3 27,701
商品及び製品	9,452	10,536
仕掛品	2,590	2,673
原材料及び貯蔵品	5,069	4,513
その他	2,367	1,397
貸倒引当金	64	63
流動資産合計	62,872	63,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,086	10,774
機械装置及び運搬具(純額)	5,476	5,088
土地	17,388	17,456
その他(純額)	1,078	2,099
有形固定資産合計	35,028	35,418
無形固定資産		
のれん	1,998	2,687
その他	352	447
無形固定資産合計	2,351	3,134
投資その他の資産		
投資有価証券	10,249	13,322
その他	1,973	1,369
貸倒引当金	-	19
投資その他の資産合計	12,223	14,672
固定資産合計	49,603	53,225
資産合計	112,476	116,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,933	3 11,625
短期借入金	8,836	8,641
未払法人税等	665	611
賞与引当金	1,061	564
その他の引当金	85	85
その他	3,935	4,584
流動負債合計	25,516	26,113
固定負債		
長期借入金	3,389	3,869
引当金	527	363
退職給付に係る負債	4,519	4,767
その他	903	843
固定負債合計	9,340	9,844
負債合計	34,857	35,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,838	21,838
資本剰余金	19,025	19,025
利益剰余金	33,799	34,669
自己株式	1,464	1,465
株主資本合計	73,199	74,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,497	4,323
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	424	473
退職給付に係る調整累計額	77	50
その他の包括利益累計額合計	1,996	3,799
少数株主持分	2,422	2,594
純資産合計	77,618	80,463
負債純資産合計	112,476	116,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	64,041	65,435
売上原価	51,788	52,528
売上総利益	12,253	12,907
販売費及び一般管理費	9,333	9,656
営業利益	2,919	3,251
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	181	212
為替差益	252	466
その他	260	154
営業外収益合計	697	840
営業外費用		
支払利息	92	93
休止固定資産減価償却費	256	193
その他	602	359
営業外費用合計	951	646
経常利益	2,665	3,444
特別利益		
投資有価証券売却益	-	250
負ののれん発生益	0	-
特別利益合計	0	250
特別損失		
固定資産除却損	63	45
減損損失	117	-
事業再編損	81	511
その他	0	20
特別損失合計	263	577
税金等調整前四半期純利益	2,402	3,118
法人税等	926	1,197
少数株主損益調整前四半期純利益	1,476	1,921
少数株主利益	63	20
四半期純利益	1,413	1,900

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,476	1,921
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,556	1,833
繰延ヘッジ損益	19	1
為替換算調整勘定	116	30
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	1,421	1,828
四半期包括利益	2,897	3,749
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,803	3,703
少数株主に係る四半期包括利益	93	46

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当社の連結子会社であるカイゲンファーマ(株)が、松岡メディテック(株)の株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結子会社に含めている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込み期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が361百万円増加し、利益剰余金が234百万円減少している。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の銀行借入に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
従業員(厚生ローン)	4百万円	5百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	23百万円	5百万円

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理している。

なお、次の期末日満期手形が期末残高から除かれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	675百万円
支払手形	- 百万円	194百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	2,494百万円	2,305百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成25年5月9日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成25年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成25年6月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成25年11月5日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成25年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成25年12月3日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

配当金支払額

平成26年5月8日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成26年3月31日
(ニ) 効力発生日	平成26年6月4日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

平成26年11月7日に開催の取締役会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額	397百万円
(ロ) 1株当たりの配当額	4円
(ハ) 基準日	平成26年9月30日
(ニ) 効力発生日	平成26年12月5日
(ホ) 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間における剰余金の配当については、「1 配当に関する事項」に記載している。なお、この他に該当事項はない。

(セグメント情報等)
 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	55,528	7,496	63,024	1,017	64,041	-	64,041
セグメント間の内部売上高または振替高	1,266	-	1,266	-	1,266	1,266	-
計	56,794	7,496	64,290	1,017	65,307	1,266	64,041
セグメント利益	3,197	880	4,077	29	4,107	1,187	2,919

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,187百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,175百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項なし。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学	医療	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,393	7,083	64,477	958	65,435	-	65,435
セグメント間の内部売上高または振替高	1,293	-	1,293	0	1,293	1,293	-
計	58,687	7,083	65,770	958	66,729	1,293	65,435
セグメント利益	3,781	596	4,377	8	4,385	1,134	3,251

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事関連事業などを含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 1,134百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,144百万円が含まれている。全社費用は、報告セグメントに帰属しない提出会社の一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

「医療」セグメントにおいて、平成26年12月25日に松岡メディテック㈱の全株式を取得したことにより、のれんを計上している。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては771百万円である。なお、発生したのれんの金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額である。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 松岡メディテック㈱
事業の内容 医療用器具の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医療機器事業における新たな分野へ進出し、さらなる事業拡大を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年12月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

松岡メディテック㈱

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

社の連結子会社であるカイゲンファーマ㈱が現金を対価として株式を取得したことによる。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年12月31日をみなし取得日としているため、業績には含めていない。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	810百万円
取得原価		810百万円

但し、取得原価が未確定であるため、暫定的な金額である。

4. 発生したのれんのごとく、金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのごとく、金額

771百万円

なお、発生したのれんのごとく、金額は、取得原価が未確定であり、また、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額である。

(2) 発生原因

主として、今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものである。

(3) 償却の方法及び償却期間

効果の発現する期間にわたって均等償却する。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	14.22円	19.12円
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (百万円)	1,413	1,900
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (百万円)	1,413	1,900
普通株式の期中平均株式数 (千株)	99,401	99,382

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【その他】

平成26年11月 7 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....397百万円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月 5 日

(注) 平成26年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

堺化学工業株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 道幸 静児 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 坂東 和宏 印

業務執行社員 公認会計士 松本 勝幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている堺化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、堺化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書作成会社)が別途保管している。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。